令和５年度　埼玉県人権施策推進指針に基づく人権関連施策事業の概要

Ⅰ　あらゆる場を通じた人権教育・啓発の推進

１　人権教育

（１）学校等における人権教育

事業名	事業の概要	担当課	分野別課題														
			女性	子供	高齢者	障害のある人	同和問題	外国人	ＨＩＶ感染者等	犯罪被害者等	アイヌの人々	インターネット	拉致問題	災害時の人権	性的指向・性自認	様々な人権問題	人権全般
私立学校人権教育研修推進費	私立幼稚園、小・中・高等・特別支援、専修・各種学校の教職員を対象に、人権教育を通して、園児・児童・生徒等の健全育成を図るために、人権教育研修会を実施する。	学事課	○	○	○	○	○	○				○			○	○	○
ドメスティック・バイオレンス総合対策事業費	ＤＶ被害者に対する相談や保護機能の充実と関係機関とのネットワーク化を図り、併せて啓発、相談担当者研修、民間支援団体の活動に対する支援を行う。	人権・男女共同参画課	○														
いじめ・不登校対策相談事業	不登校・いじめ・成育環境の課題等に対応するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の配置及び中学校相談員を配置する市町村へ助成等を行い、教育相談体制を整備し、充実を図る。	生徒指導課		○													
いじめ・非行防止学校支援推進事業 （児童生徒一人一人に応じた生徒指導）	学校の抱える児童生徒の問題行動や生徒指導上の諸課題の未然防止・早期解決を図るため、昨今の生徒指導における新たな課題へ即した研修等を実施する。	生徒指導課		○													
ネットトラブルサイト監視事業	スマートフォン等インターネット端末を利用した不適切な行為やネットいじめ、ネットトラブルに早期に対応することで、問題の深刻化を防ぐ仕組みを構築する。	生徒指導課		○								○					
性に関する指導課題解決支援事業	小・中・高等学校において、児童生徒の発達の段階に応じた効果的な性に関する指導を推進するために、学識経験者を含めた課題解決検討委員会を立ち上げ、効果的な指導法の研究・実践・普及を行う。	保健体育課		○													

事業名	事業の概要	担当課	分野別課題														
			女性	子供	高齢者	障害のある人	同和問題	外国人	HIV感染者等	犯罪被害者等	アイヌの人々	インターネット	拉致問題	災害時の人権	性的指向・性自認	様々な人権問題	人権全般
共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	支援籍実務担当者による実践研究協議や支援籍の体制整備のためのボランティア育成事業を行う。 また、共生社会の形成に向けた県民対象の理解啓発研修会(県福祉部と共催）を開催する。	特別支援教育課		○		○											
児童虐待防止のための教育と啓発の推進事業	児童を虐待から守るため、教職員及び市町村教育委員会職員等を対象とした研修会を実施する。 保護者向け児童虐待防止のための啓発資料を作成する。	人権教育課		○													
人権教育推進事業	学校教育における人権教育を推進するため、教職員などの資質向上を図るための研修会を開催するとともに、啓発資料を作成する。 学校における男女平等教育のあり方を検討する委員会を開催する。	人権教育課	○	○												○	○
人権感覚育成事業	人権感覚育成指導者研修会を開催し、「人権感覚育成プログラム（学校教育編）第２集」の各学校での一層の活用を推進する指導者を養成する。	人権教育課														○	○
性の多様性を尊重した教育推進事業	埼玉県性の多様性を尊重した社会づくり条例の趣旨に沿った理解増進を図るほか、児童生徒に寄り添った相談体制の整備を図る。	人権教育課													○		
少年非行防止対策経費	児童生徒等を対象とした非行防止教室を開催することにより、少年の規範意識の醸成を図る。	少年課		○													

Ⅰ　あらゆる場を通じた人権教育・啓発の推進

1　人権教育

（2）家庭、地域社会における人権教育

事業名	事業の概要	担当課	分野別課題														
			女性	子供	高齢者	障害のある人	同和問題	外国人	HIV感染者等	犯罪被害者等	アイヌの人々	インターネット	拉致問題	災害時の人権	性的指向・性自認	様々な人権問題	人権全般
埼玉未来大学等運営による高齢者活動支援事業費	高齢者及び高齢準備者などシニア層がいつまでも元気に地域社会で積極的に活躍できるよう、地域活動推進者の養成、活動情報や活動場所の提供など、シニア層の社会参加活動を支援する。	共助社会づくり課			○												
人権教育推進事業	人権教育実践報告会を開催し、人権教育の実践交流の場を提供することで、人権教育の充実を図る。 市町村人権教育（社会教育）担当者研修会を開催し、市町村教育委員会の社会教育担当者間の情報共有を行う。	人権教育課														○	○

Ⅰ　あらゆる場を通じた人権教育・啓発の推進

2　人権啓発

（1）県民全般に対する人権啓発

事業名	事業の概要	担当課	分野別課題														
			女性	子供	高齢者	障害のある人	同和問題	外国人	ＨＩＶ感染者等	犯罪被害者等	アイヌの人々	インターネット	拉致問題	災害時の人権	性的指向・性自認	様々な人権問題	人権全般
情報公開・個人情報事業費	個人情報保護制度の理解促進のため、①ホームページによる情報提供を行うとともに、②県民・事業者からの要請に応じて研修会等への講師派遣を行う。	文書課（県政情報センター）														○	
人権施策推進費	一人一人がお互いの人権を尊重する社会の実現を目指し、人権施策の総合調整を図るとともに、啓発事業など「埼玉県人権施策推進指針」に基づく事業を実施して、多様化する人権問題に的確に対応する。	人権・男女共同参画課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
性の多様性を尊重した社会づくり推進事業	性の多様性に関する理解促進、相談体制の整備及び暮らしやすい環境づくりに関する取組を行う。	人権・男女共同参画課													○		
男女共同参画推進事業費	男女がいきいきと個性や能力を発揮し、あらゆる分野に参画できる社会の実現を図る。また、女性活動団体の充実を図るため、県と女性団体との連携を推進する。	人権・男女共同参画課	○														
ドメスティック・バイオレンス総合対策事業費	ＤＶ被害者に対する相談や保護機能の充実と関係機関とのネットワーク化を図り、併せて啓発、相談担当者研修、民間支援団体の活動に対する支援を行う。	人権・男女共同参画課	○														
男女共同参画推進センター運営費	男女共同参画社会づくりを推進するための総合拠点として、研修、講演事業、相談業務などを実施する。	人権・男女共同参画課	○														

事業名	事業の概要	担当課	分野別課題														
			女性	子供	高齢者	障害のある人	同和問題	外国人	HIV感染者等	犯罪被害者等	アイヌの人々	インターネット	拉致問題	災害時の人権	性的指向・性自認	様々な人権問題	人権全般
ユニバーサルデザイン推進事業費	①ユニバーサルデザイン研修会の開催（1回）、②ユニバーサルデザイン推進アドバイザーの派遣（通年）及び③ホームページ、パンフレット等による普及啓発（通年）を行う。	文化振興課	○	○	○	○		○								○	
青少年育成県民運動事業	非行防止リーフレットを作成し中学生・高校生とその保護者に配布 して青少年健全育成に取り組む。	青少年課		○								○					
青少年のインターネット適正利用推進事業費	スマートフォンの危険性や保護者の役割について啓発するネットアドバイザーを県内小中学校等へ派遣し、子供の安全安心な環境づくりを推進する。	青少年課		○								○					
犯罪被害者等支援体制の整備促進事業費（彩の国犯罪被害者ワンストップ支援体制機能強化事業）	埼玉県警察・公益社団法人埼玉犯罪被害者援助センター（民間）と協力し、県民に対し、犯罪被害者等への支援の重要性について理解を深めるため、「県民のつどい」を開催する。	防犯・交通安全課								○							
福祉のまちづくり普及推進事業費	福祉のまちづくり事業を推進するため、福祉のまちづくり推進協議会の運営及び事業者や一般県民を対象にした普及啓発活動を行う。障害者等のための駐車施設の適正利用について理解を図るとともに、障害や障害者への理解及び心のバリアフリーの推進に取り組むため、障害者、大学生、企業等が協働して県内各地で障害者等のための駐車施設の路面塗装を行う。	福祉政策課	○	○	○	○											

事業名	事業の概要	担当課	分野別課題														
			女性	子供	高齢者	障害のある人	同和問題	外国人	HIV感染者等	犯罪被害者等	アイヌの人々	インターネット	拉致問題	災害時の人権	性的指向・性自認	様々な人権問題	人権全般
虐待通報等環境整備事業費	埼玉県虐待禁止条例に基づき、県民から児童虐待・高齢者虐待・障害者虐待の通報等を一括して24時間365日受け付ける埼玉県虐待通報ダイヤルを運営する。また、虐待の防止等に関する県民の理解を深めるため、チラシ・ポスター等の作成・配布を行う。	福祉政策課		○	○	○											
北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援	北朝鮮による日本人拉致問題に対する県民の関心と理解を深める事業を実施する。	社会福祉課											○				
障害者福祉啓発推進費（「障害者週間」記念のつどい、障害者福祉啓発交流事業費補助）	障害や障害者に対する県民の理解を深めるとともに、学校・家庭・地域との連携を図りながら、お互いを認め尊重し合う共生の心を育む地域づくりを推進する。	障害者福祉推進課				○											
地域精神保健事業費（地域精神保健推進事業費）	精神障害者の社会復帰促進を図るため、各保健所において、実情に即した社会復帰対策等を実施する。	障害者福祉推進課				○											
障害者差別解消推進事業費	障害者差別解消法に基づき、県民等への普及啓発、県民からの相談窓口の設置、障害者差別解消支援地域協議会を開催する。	障害者福祉推進課				○											
共生社会づくり推進事業	障害及び障害者に対する正しい理解を普及するため啓発を行う。	障害者福祉推進課				○											
高齢者虐待対策事業費	高齢者虐待に対応するための支援及び普及啓発を行うとともに、市町村の相談窓口やネットワークづくり等の体制整備を支援する。	地域包括ケア課			○												

事業名	事業の概要	担当課	分野別課題														
			女性	子供	高齢者	障害のある人	同和問題	外国人	HIV感染者等	犯罪被害者等	アイヌの人々	インターネット	拉致問題	災害時の人権	性的指向・性自認	様々な人権問題	人権全般
認知症の人にやさしい地域づくり推進事業費	認知症の人と家族が安心して暮らすことができる地域社会を構築するため、認知症サポーターの養成や市町村認知症施策を推進する。	地域包括ケア課			○												
若年性認知症対策等推進事業費（若年性認知症施策推進事業費）	若年性認知症支援コーディネーターの配置及び若年性認知症に関する啓発を行うことで、相談対応体制を整備し、早期に適切な医療を受けることや、本人の居場所を作るなどして、本人や家族介護者の不安や負担の軽減を図る。	地域包括ケア課				○											
若年性認知症の人の就労等社会参加支援事業	若年性認知症の人の就労継続・再就職支援、本人ミーティングを実施することで、若年性認知症の人が社会とのつながりを保ち、生きがいを持って暮らせる環境を整備する。	地域包括ケア課				○											
ケアラー総合支援事業費	埼玉県ケアラー支援条例に基づく埼玉県ケアラー支援計画の推進及び更新を行う。また、計画に基づき、ケアラーについての広報啓発、支援にあたる人材育成等を行う。	地域包括ケア課														○	
地域でまるごとヤングケアラー支援体制整備事業	埼玉県ケアラー支援条例及び埼玉県ケアラー支援計画に基づき、ヤングケアラーの支援体制の構築・強化を行う。	地域包括ケア課		○													
高齢者いきいきライフ推進事業	高齢者の生きがいの高揚を図るとともに、健康づくりを促進するため、スポーツや文化に関するイベントを開催する。	高齢者福祉課			○												
子供の権利擁護事業費	いじめや虐待など、子供への権利侵害に関して、子供や保護者などからの相談を受け、公平・中立で専門的な立場から子供を権利侵害から救済する第三者機関「埼玉県子どもの権利擁護委員会」を運営する。	こども安全課		○													

事業名	事業の概要	担当課	分野別課題														
			女性	子供	高齢者	障害のある人	同和問題	外国人	ＨＩＶ感染者等	犯罪被害者等	アイヌの人々	インターネット	拉致問題	災害時の人権	性的指向・性自認	様々な人権問題	人権全般
児童虐待ケア対策強化事業費	児童虐待の早期発見、早期対応、虐待を受けた児童及び虐待を行った保護者の心のケア等を一貫して行い、虐待に対する総合的な施策を展開する。	こども安全課		○													
エイズ対策総合推進事業費	保健所等でHIV・性感染症検査・相談を実施し、感染のまん延を防止する。県民にエイズ、性感染症に関する知識の普及啓発を図る。	感染症対策課							○								
ハンセン病対策事業費	普及啓発の実施によりハンセン病についての理解促進と差別・偏見の払拭を図り、あわせて当県出身の療養所入所者に精神的な潤いを与える。	疾病対策課							○								
非常勤職員報酬等経費（うち障害者雇用分）	教育局課所館において事務補助等を行う会計年度任用職員として障害者を雇用することで、障害者へ就労機会を提供する。	総務課				○											
障害者雇用推進事業	教育局課所館において事務補助等を行う会計年度任用職員として障害者を雇用することで、障害者へ就労機会を提供する。	総務課				○											
犯罪被害者支援経費	関係機関及び被害者支援団体と連携の上、犯罪被害者の置かれた状況及びそれを踏まえた施策実施の重要性、犯罪被害者の援助を行う団体の意義及び活動等について、様々な広報媒体を通じて広報するとともに、街頭キャンペーン及び各種討論会についての広報啓発活動を促進する。	警務課								○							
少年非行防止対策経費	ＳＮＳをはじめとしたインターネット起因の犯罪被害を防止するため、具体的な犯罪被害状況や安全な利用方法等について指導するほか、青少年が使用する携帯電話等に係るフィルタリングの普及を図る。	少年課		○													

事業名	事業の概要	担当課	分野別課題														
			女性	子供	高齢者	障害のある人	同和問題	外国人	HIV感染者等	犯罪被害者等	アイヌの人々	インターネット	拉致問題	災害時の人権	性的指向・性自認	様々な人権問題	人権全般
一般警察活動費	インターネットに氾濫する違法・有害情報に起因する犯罪やメール、掲示板に係るトラブル等の被害防止を図るとともにインターネットによる誹謗中傷への注意喚起を図る。	サイバー対策課										○					

Ⅰ　あらゆる場を通じた人権教育・啓発の推進

2　人権啓発

（2）職員に対する人権啓発

事業名	事業の概要	担当課	分野別課題														
			女性	子供	高齢者	障害のある人	同和問題	外国人	HIV感染者等	犯罪被害者等	アイヌの人々	インターネット	拉致問題	災害時の人権	性的指向・性自認	様々な人権問題	人権全般
職員服務管理費（ハラスメント防止推進員研修会）	職員の十分な勤務能率の向上と公務の円滑な運営を確保することを目的に、セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメント及びマタニティ・ハラスメントの防止及び排除並びにそれらのハラスメントに起因する問題が生じた場合に適切に対応するため、各所属に指定されているハラスメント防止推進員に対して研修を行い、それらのハラスメントの事前防止、適切かつ公正な解決に役立てる。	人事課	○												○	○	
彩の国さいたま人づくり広域連合負担金	人権問題の考え方や重要性を学ぶとともに、外国人・障害者・LGBTQ等多様な価値観についての理解を深める。 また、人権問題概論では、「埼玉県人権施策推進方針」について学び、主な人権上の問題点とその対策を考える。	人事課				○		○							○		○
情報公開・個人情報事業費	個人情報の取扱いについて、個人情報保護法や条例に沿って、適切に管理しつつ、適正に活用できるよう、市町村職員向けに研修を実施する。	文書課（県政情報センター）														○	
人権施策推進費	一人一人がお互いの人権を尊重する社会の実現を目指し、人権施策の総合調整を図るとともに、啓発事業など「埼玉県人権施策推進指針」に基づく事業を実施して、多様化する人権問題に的確に対応する。	人権・男女共同参画課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
男女共同参画推進事業費	男女がいきいきと個性や能力を発揮し、あらゆる分野に参画できる社会の実現を図る。また、女性活動団体の充実を図るため、県と女性団体との連携を推進する。	人権・男女共同参画課	○														

事業名	事業の概要	担当課	分野別課題														
			女性	子供	高齢者	障害のある人	同和問題	外国人	HIV感染者等	犯罪被害者等	アイヌの人々	インターネット	拉致問題	災害時の人権	性的指向・性自認	様々な人権問題	人権全般
犯罪被害者等支援体制の整備促進事業費（市町村支援の強化）	市町村が犯罪被害者支援を行う上で必要なスキームを構築し、被害者の相談内容に応じたきめ細かな支援を実現するため、研修会を開催する。	防犯・交通安全課								○							
障害者虐待対策事業費	障害者虐待の防止や早期発見、虐待発生時に迅速な対応を図るために、障害福祉サービス事業所等の管理者・虐待防止マネージャー・従事者や通報窓口職員に対して研修を実施する。	障害者支援課				○											
高齢者虐待対策事業費	高齢者虐待に対応するための支援及び普及啓発を行うとともに、市町村の相談窓口やネットワークづくり等の体制整備を支援する。	地域包括ケア課			○												
認知症ケア支援事業費	認知症に関する正しい知識の普及・啓発・研修を実施することにより、認知症高齢者その家族及び認知症介護に携わる介護者等を支援する。	地域包括ケア課			○												
児童虐待ケア対策強化事業費	児童虐待の早期発見、早期対応、虐待を受けた児童及び虐待を行った保護者の心のケア等を一貫して行い、虐待に対する総合的な施策を展開する。	こども安全課		○													
人権教育推進事業	教育局職員として人権尊重の理念を理解し、人権教育の現状と課題に対する正しい理解と認識を深める。	人権教育課															○
警察職員研修	初任科生、初任補修科生、一般職員初任科生、県警察学校幹部任用科生及び現任講習受講生に対し、障害者に関する教養及び人権全般に関する教養を実施し、障害者及び人権に関する知識の向上を図る。	教養課				○									○		○